

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	市民局	担当	総務担当	債権整理番号(3ケタ)	001	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	窓口業務手数料(区役所)
----	-----	----	------	-------------	-----	------	---------------	-----	--------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	153	0	153	0	64	64	0.0%	41.8%	89	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	41.8%	89
B 平30 実績	89	0	89	0	80	80	0.0%	89.9%	9	1	0	0	0	0.0%	0.0%	1	0.0%	88.9%	10
C 令元 修正目標	10	0	10	0	0	0	0.0%	0.0%	10	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	10
D 令元 実績	10	0	10	0	5	5	0.0%	50.0%	5	2	0	0	0	0.0%	0.0%	2	0.0%	41.7%	7
E 令2 当初目標	10	0	10	0	5	5	0.0%	50.0%	5	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	50.0%	5
F 令2 修正目標	7	0	7	0	3	3	0.0%	42.9%	4	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	42.9%	4
G 令3 当初目標	4	0	4	0	1	1	0.0%	25.0%	3	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	25.0%	3

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換手続中のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納(期限延長)して回復を待つもの	換償猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力が、納付を猶予(期限延長)しているもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、未収金が残る、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	【強制公】差押えを行ったが、換償見込のないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産人から債務整理の委任を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分停止の決議を行っているもの 【非・私】債務者が破産手続中のもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令元実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度										0	13						13	13
未収金残高										0	4						4	4
現年度										0	7						7	7
未収金残高										0	2						2	2

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	20	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	20	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	6	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	20	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	過年度分の未収金については、債務者を特定することができず、今後の回収は困難であるため、順次、不納欠損処理を行う予定である。	—
取組実績	平成26年3月～平成27年2月に発生した当該債権については、地方自治法第227条に規定されている手数料であり、公債権(非強制徴収公債権)に分類され、地方自治法第236条第1項による時効を迎えたため、不納欠損処理を行った。	—
課題	戸籍・住基関係事務に係る手数料徴収の際に生じた未収金は、回収が困難であるため、現年度での未収金の発生を防ぐことが重要である。	委託化されていない窓口で徴収する戸籍・住基関係事務に係る手数料が発生した。
改善策	時効を迎える平成27年3月以降に発生した本債権については、順次、不納欠損処理を行う予定であり、その処理にあたっては、各窓口において注意喚起を行うなど、再発防止に努める。	現年度での未収金の発生を防ぐために、過去に発生した事案の原因の特定を行い、窓口での対応方法の確認や体制の強化を徹底する。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	過年度分の未収金については、債務者を特定することができず、今後の回収は困難であるため、順次徴収停止のうえ、不納欠損処理を行う予定である。	委託化されていない窓口で徴収する手数料について、これまで実施してきた未収金発生の防止策(証明書発行手数料取り扱いマニュアルに基づく納入者との双方の確認や混雑時の体制強化等)を継続し、新たな未収金の発生の防止に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	市民局	担当	住民情報担当	債権整理番号(3ケタ)	002	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	窓口業務手数料(局)
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29実績	5	0	5	0	0	0	0.0%	0.0%	5	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	5
B 平30実績	5	0	5	0	0	0	0.0%	0.0%	5	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	5
C 令元修正目標	5	0	5	0	0	0	0.0%	0.0%	5	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	5
D 令元実績	5	0	5	0	0	0	0.0%	0.0%	5	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	5
E 令2当初目標	5	0	5	0	0	0	0.0%	0.0%	5	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	5
F 令2修正目標	5	0	5	0	0	0	0.0%	0.0%	5	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	5
G 令3当初目標	5	0	5	0	5	5	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの又は交換手続中のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、未収金が残りの見込みがないもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約を行ったが、未収金が残りの見込みがないもの	【強制公】差押えを行ったが、換償見込のないもの 【非・私】債務名義取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定だが、若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至っていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産人から債務整理の委任を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令元実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は除く。(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度	未収債権の件数									0	1						1	1
過年度	未収金残高									0	5						5	5
現年度	未収債権の件数									0							0	0
現年度	未収金残高									0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度決算見込における債務者数	1	人
令和元年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	5	
令和元年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	5	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	これまで実施してきた未収金発生防止策(証明書発行手数料取り扱いマニュアルに基づく納入者との双方の確認や混雑時の体制強化等)を継続し、また、現金受渡し時の作業手順の徹底、つり銭管理の見直し等、新たな未収金の発生防止に努める。	これまで実施してきた未収金発生防止策(証明書発行手数料取り扱いマニュアルに基づく納入者との双方の確認や混雑時の体制強化等)を継続し、また、現金受渡し時の作業手順の徹底、つり銭管理の見直し等、新たな未収金の発生防止に努める。
取組実績	過年度分の未収金については、債務者を特定することができず、今後の回収は困難であるため、不納欠損処理を行う予定である。	窓口において、取組内容に沿って、納入者との双方の確認方法や、混雑時の体制強化等、チェック体制の徹底を図った。
課題	戸籍・住基関係事務に係る手数料徴収の際に生じた未収金は、回収が困難であるため、現年度での未収金の発生を防ぐことが重要である。	戸籍・住基関係事務に係る手数料徴収の際に生じた未収金は、回収が困難であるため、現年度での未収金の発生を防ぐことが重要である。
改善策	回収が困難であるため、順次徴収停止のうえ、不納欠損処理を行う予定である。	現年度での未収金の発生を防ぐために、過去に発生した事案の原因の特定を行い、窓口での対応方法の確認や体制の強化を徹底する。

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	これまで実施してきた未収金発生防止策(証明書発行手数料取り扱いマニュアルに基づく納入者との双方の確認や混雑時の体制強化等)を継続し、また、現金受渡し時の作業手順の徹底、つり銭管理の見直し等、新たな未収金の発生防止に努める。	これまで実施してきた未収金発生防止策(証明書発行手数料取り扱いマニュアルに基づく納入者との双方の確認や混雑時の体制強化等)を継続し、また、現金受渡し時の作業手順の徹底、つり銭管理の見直し等、新たな未収金の発生防止に努める。

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	市民局	担当	財産活用担当	債権整理番号(3ケタ)	003	債権区分	私債権	債権名	市民活用プース使用料
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	-----	-----	------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 平29 実績	66	0	66	0	0	0	0.0%	0.0%	66	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	66
B 平30 実績	66	0	66	0	0	0	0.0%	0.0%	66	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	66
C 令元 修正目標	66	0	66	0	0	0	0.0%	0.0%	66	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	66
D 令元 実績	66	0	66	0	0	0	0.0%	0.0%	66	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	66
E 令2 当初目標	66	0	66	0	0	0	0.0%	0.0%	66	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	66
F 令2 修正目標	66	0	66	0	0	0	0.0%	0.0%	66	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	66
G 令3 当初目標	66	0	66	0	0	0	0.0%	0.0%	66	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	66

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後の もの (督促状未送付 のもの)	督促状送付後、 各種催告中 又は 納付交渉中のも の	督促状送付後、 各種処分に向 けて、財産調査 中 又は 行方不明等で 所在など調査中 又は 個人債務者が 死亡したため、 相続人調査中 のもの	【強制公】 差押手中のも の 又は 交換予定のもの の 【非・私】 債務名義取得 のため法的手 続中のもの	【強制公】 差押え後、 換入手続中 の 又は 換入手続中の もの 【非・私】 債務名義の取 得後、 強制執行中 又は 強制執行予定 のもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 納契約により、 分割納付中で あり、 現在の分割納 付額で、10年以 内の完納見込 があるもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 納契約により、 分割納付中だ が、 現在の分割納 付額では、完納 まで10年以上要 するもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 納契約により、 分割納付中だ が、 納付を猶予す る(期限延長)し ているもの	換償猶予等又 は履行延期の 特約等又は分 納契約を行った が、 分割納付の履 行が滞り、 再度、納付交渉 中のもの	【強制公】 差押えを行った が、換償見込の ないもの 又は 換償済だが、未 収金が残りの回 収見込みがない もの 【非・私】 債務名義を取 得したが、債務 者の財産少額 により、強制執 行見込のないもの	所在など調査後 なお行方不明 等 又は 相続人調査後 なお相続人未 確定 若しくは 相続人不存在 確定だが、 停止の判断に 至れていないもの	債務者の代理 人から債務整理 の委任通知が 届いているもの 又は 債務者が破産 手続中のもの	債務者が破産 免責決定を受け たもの	【強制公】 法に基づく滞納 処分の停止の 決議を行っている もの 【非・私】 法に基づく徴収 停止の決議を 行っているもの	【強制公】 債務者が生活 困窮中だが、債 権の特性上、停 止の決議を行え ないもの 【非・私】 債務者が無資 力だが、納付交 渉に応じず、履 行延期の特約 等を行えないもの	消滅時効期間 が経過している もの	残高の合計 = 上記2のD (令元実績) のケ及びケ' ※ 残高の数字の 一致を確認の 上、提出。 ただし四捨五入 に伴う不一致の 場合は除く。 (その場合は、 不一致となった 合計欄のセルを 黄色く塗りつぶ して提出)	
過年度										0	1						1	1
未収金 残高										0	66						66	66
現年度										0							0	0
未収金 残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	1	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	66	
= 上記2のD(令元実績)のケ'		

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	債務者は、特定非営利活動促進法に定める事業報告書等を3年以上にわたり一切提出していないとして、平成29年3月29日にNPO法人設立認証を取消され解散したため事業再開の可能性がなく、同年6月に差押対象を拡大して行った強制執行によっても債権回収ができなかったことから、今後は年1回程度資産の状況の確認を行うこととする。	—
取組実績	令和元年11月に資産状況の照会を行ったが、資産のない状況であることが確認された。	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	資産状況の確認を年1回程度行い、差押可能な財産を確認した場合は、債権差押命令の申立を行う。	

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	市民局	担当	地域安全担当	債権整理番号(3ケタ)	005	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	客引き行為等の適正化に関する条例にかかる過料
----	-----	----	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	------------------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標(=前年度までは「努力目標」)… 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの
(例)令和元年度修正目標=令和元年度当初に、平成30年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和元年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	-	合計(過年度+現年度)	-
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'+ウ'	ク' =カ'+ウ'	ケ' =ウ'(エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'	
A 平29 実績		0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
B 平30 実績		0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
C 令元 修正目標		0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
D 令元 実績		0				0	-	-	0	2,700	2,350	0	2,350	87.0%	87.0%	350	87.0%	87.0%	350	
E 令2 当初目標		0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0
F 令2 修正目標	350	0	350	350	0	350	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0	
G 令3 当初目標		0				0	-	-	0					0	-	-	0	-	-	0

3. 令和元年度決算見込における未収金実績の状況(区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数) … 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯	
	滞り発生直後のもの(督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のも	督促状送付後、各種処分に向けて、財産調査中又は行方不明等所在など調査中又は個人債務者が死亡したため、相続人調査中のも	【強制公】差押手続中のもの又は交換手続中のもの 【非・私】債務名義取得後、法的な手続中のもの	【強制公】差押え後、交換手続中のもの又は交換予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、分割納付中だが、現在の分割納付額では、完納(期限延長)しているもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約により、債務者の資力が回復を待たず、納付を猶予(期限延長)しているもの	換償猶予等又は履行延期の特約等又は分納契約の履行が滞り、再度、納付交渉中のも	【強制公】差押えを行ったが、換償見込のないもの 【非・私】債務名義取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は相続人調査後なお相続人未確定若しくは相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの又は債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞納処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力が、納付交渉に応じず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD(令元実績)のケ及びケ' ※ 残高の数字の一致を確認の上、提出。ただし四捨五入に伴う不一致の場合は、(その場合は、不一致となった合計欄のセルを黄色く塗りつぶして提出)	
過年度										0							0	0
現年度			7							7							0	7
未収金残高			350							350							0	350

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
① 未収債権の件数は、原則、調定件数とする。調定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権(④ → ⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権: (⑩又は⑪又は⑫ → ⑬) → ⑭又は⑮ → ⑯

令和元年度 決算見込に おける 債務者数	7	人
令和元年度決算見込における 未収債権の件数(過年度+現年度)	7	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	350	
令和元年度決算見込における 未収金残高(過年度+現年度)	350	

4. 令和元年度の取組内容の検証など

	過年度	現年度
取組内容	—	—
取組実績	—	—
課題	—	—
改善策	—	—

5. 令和2年度の取組内容 … 「1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「4. 令和元年度の取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

	過年度	現年度
取組内容	債権者7名に対して電話、面談、文書による督促を行う。	—